

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は所有していない
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却は実施していない。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職金要支給額の100%相当額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っている。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3 表示方法の変更

- (1) 福利厚生費を「法定福利費」、「福利厚生費」の2科目に分割した。
- (2) 通信運搬費を「通信費」、「発送配達費」への2科目に分割した。
- (3) 会議費を「会議費」、「交際費」の2科目に分割した。
- (4) 賃借料を「賃借料」、「地代家賃」、「リース料」の3科目に分割した。
- (5) 雑支出を「支払手数料」、「雑費」の2科目に分割した。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	2,959,357	1,557,000	0	4,516,357
組織強化準備積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	22,959,357	1,557,000	0	24,516,357

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	4,516,357	0	0	4,516,153
組織強化準備積立預金	20,000,000	0	20,000,000	0
合計	24,516,357	0	20,000,000	4,516,153

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

該当なし

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

8 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,142,889	3,758,083
未収金	5,458,546	5,752,004
合計	11,601,435	9,510,087
未払金	1,856,000	469,210
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	329,000	311,000
預り金	774,753	1,011,497
仮受金	2,000	16,000
合計	3,031,753	1,877,707
次期繰越収支差額	8,569,682	7,632,380